



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東 福

上場会社名 西部電機株式会社

コード番号 6144 URL <http://www.seibudenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 敬四郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理担当兼管理部長 (氏名) 藤岡 敬正

TEL 092-943-7071

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,123	△9.1	△97	—	△68	—	△60	—
28年3月期第1四半期	3,437	23.0	63	—	89	—	22	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △205百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 55百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△4.03	—
28年3月期第1四半期	1.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	32,483	17,899	55.1
28年3月期	31,397	18,226	58.1

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 17,899百万円 28年3月期 18,226百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,600	14.6	375	△7.3	400	△7.7	240	△3.1	15.84
通期	22,100	19.4	1,545	22.9	1,600	19.5	1,000	22.3	66.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	15,160,000 株	28年3月期	15,160,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	9,930 株	28年3月期	9,930 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	15,150,070 株	28年3月期1Q	15,150,157 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢などに改善傾向がみられ、緩やかな景気回復基調を辿りました。しかしながら、依然として中国をはじめとする新興国経済の減速や中東情勢の不安に加え、英国のEU離脱問題など海外経済の下振れリスクを抱えており、先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢の中で、2015年度から2017年度までの新中期経営計画「チャレンジ200」を策定し、当社グループはどのような環境下にあっても、「危機感」と「決断」と「スピード」を常に念頭におき、変化に対応することによって、受注・売上を拡大し、市場競争を勝ち抜くべく、全社を挙げて努力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、円高による輸出の減少もあり、受注は49億8千7百万円（前年同期比8.6%減）となり、売上高は31億2千3百万円（前年同期比9.1%減）となりました。また、損益においては、経常損失は6千8百万円（前年同期は、経常利益8千9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6千万円（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純利益2千2百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

搬送機械事業

搬送機械事業では、既存顧客からの大型システムのリピート受注、自動倉庫や製造業の生産・物流分野などに、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、国内の設備投資の回復もあり、受注高は26億1千7百万円（前年同期比29.2%増）、売上高は前年同期は大口物件の納入があったこともあり、11億7千7百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

産業機械事業

産業機械事業では、民間需要の掘り起こしやゲート分野を中心とした既存市場におけるシェアアップ、サービス・メンテナンスに注力してまいりました。その結果、ゲート物件の引合いが増加し、受注高は10億2千1百万円（前年同期比5.7%増）、売上高は6億4千5百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

精密機械事業

精密機械事業では、既存顧客の更新需要や海外市場の開拓に注力してまいりましたものの、円高による輸出の減少もあり、受注高は13億5百万円（前年同期比45.4%減）、売上高は12億2千3百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

その他の事業

その他の事業では、機械機器部品などが減少し、受注高は4千2百万円（前年同期比41.4%減）、売上高は7千7百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期末の資産合計は、前連結会計年度末より10億8千6百万円増加し、324億8千3百万円となりました。その主な要因といたしましては、売上債権の回収等により受取手形及び売掛金が14億7千4百万円、時価評価などにより投資有価証券が1億9千7百万円減少しましたものの、現金及び預金が4億5百万円、第2四半期の売上の増加に伴い、仕掛品が4億3千3百万円、原材料及び貯蔵品が19億9千8百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

負債の部では、前連結会計年度末より14億1千2百万円増加し、145億8千3百万円となりました。その主な要因といたしましては、未払法人税等が3億5千8百万円、役員退職慰労引当金が2億2千万円減少しましたものの、仕入の増加により電子記録債務が5億4千5百万円、流動負債のその他が前受金の増加などによって14億5百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末より3億2千6百万円減少し、178億9千9百万円となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が1億8千2百万円、その他有価証券評価差額金が1億4千8百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当四半期の業績につきましては、概ね予想通りに推移しております。従いまして、現段階では平成28年5月13日の発表時の業績予想数値を継続したいと考えます。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,893,816	8,298,950
受取手形及び売掛金	6,263,667	4,789,633
仕掛品	949,339	1,383,123
原材料及び貯蔵品	2,662,431	4,660,567
繰延税金資産	238,924	246,067
その他	269,965	217,430
貸倒引当金	△2,479	△1,931
流動資産合計	18,275,666	19,593,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,930,567	3,878,529
土地	5,006,687	5,006,687
その他（純額）	798,084	746,592
有形固定資産合計	9,735,339	9,631,809
無形固定資産	13,797	12,863
投資その他の資産		
投資有価証券	2,366,311	2,168,317
その他	1,049,248	1,119,654
貸倒引当金	△43,045	△43,045
投資その他の資産合計	3,372,514	3,244,927
固定資産合計	13,121,651	12,889,600
資産合計	31,397,317	32,483,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,360,016	2,301,886
電子記録債務	3,678,918	4,224,176
短期借入金	620,250	620,250
未払法人税等	388,649	30,380
受注損失引当金	37,000	37,000
その他	2,937,796	4,343,162
流動負債合計	10,022,631	11,556,857
固定負債		
長期借入金	336,000	336,000
再評価に係る繰延税金負債	1,477,866	1,477,866
役員退職慰労引当金	236,984	16,572
退職給付に係る負債	1,014,479	1,018,838
その他	83,060	177,413
固定負債合計	3,148,391	3,026,691
負債合計	13,171,022	14,583,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,616,594	2,616,594
利益剰余金	8,614,651	8,432,477
自己株式	△4,365	△4,365
株主資本合計	13,885,280	13,703,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	876,708	728,268
土地再評価差額金	3,362,930	3,362,930
退職給付に係る調整累計額	101,375	105,589
その他の包括利益累計額合計	4,341,014	4,196,787
純資産合計	18,226,295	17,899,894
負債純資産合計	31,397,317	32,483,442

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,437,095	3,123,684
売上原価	2,529,393	2,319,966
売上総利益	907,702	803,718
販売費及び一般管理費	844,629	901,522
営業利益又は営業損失(△)	63,072	△97,804
営業外収益		
受取利息	615	503
受取配当金	24,643	23,887
その他	5,448	9,397
営業外収益合計	30,707	33,788
営業外費用		
支払利息	3,223	2,853
コミットメントフィー	781	790
その他	600	600
営業外費用合計	4,604	4,243
経常利益又は経常損失(△)	89,175	△68,259
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,145
特別利益合計	-	10,145
特別損失		
固定資産除却損	0	-
工場移転費用	320	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,250
特別損失合計	320	1,250
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	88,855	△59,363
法人税、住民税及び事業税	79,411	7,002
法人税等調整額	△13,480	△5,393
法人税等合計	65,930	1,608
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22,925	△60,972
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	22,925	△60,972

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22,925	△60,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,745	△148,440
退職給付に係る調整額	14,971	4,213
その他の包括利益合計	32,716	△144,226
四半期包括利益	55,642	△205,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,642	△205,199
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。